

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'95
夏

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

振替 〇〇一九〇—一九一八九一

発行 一九九五年六月十一日

四月八日、戸山高校記念会館で、一九九五年度の総会に引き続き、寺脇研さん、古子澄江さん、三宅進さん、村山哲也さんの参加を得て、学習交流会「学校を、社会を変える家庭科男女必修！」が開かれました。

全国各地からの参加者が百余名あり、用意した資料を途中で増コピするほどの盛況な学習交流会になりました。

初めての参加者が多く、高校現場の報告を指導内容の参考にしますとの感想が数人から残されました。

また、学習交流会での発言や長野県からの参加者が残された感想によれば、中学三年生で、男子が技術コース、女子が家庭コースを選択している中学校の実態のあることがわかりました。

一九九四年度 総会報告

一九九四年度 運動の総括

報告 磯部幸江

いよいよすべての高等学校で共修が実施される年。今年度の会の活動は、四月九日の学

習交流会が盛会だったことからスタートした。

「共修ができて実践者はうれしい、授業が楽しいものになっている」という声が多く聞こえてきている。しかし、実施にあたっては教員の確保が困難なこと、四単位実施できない学校があることなど、すべてが満足とはいかない。

もくじ

一九九五年度総会	(1)
学習交流会 学校を、社会を変える	
家庭科男女必修	(4)
男子校で一年目の取り組みを終えて	(9)
都道府県教育委へのアンケート結果	
公立高で家庭一般4単位は約九割	(10)
「家庭科教員をめざす男の会」との要請行動報告	(12)
千葉県高校家庭科教員の採用は	(14)
埼玉県の高校の男女共修の状況	(15)
家教連夏季研究集会のご案内	(15)
大宮市の中学校の1校は3年で女子だけの家庭科?	(16)
95 We フォーラムのお知らせ	(16)
中教審発足(文部省の動きから)	(17)
国際婦人年連絡会報告	(18)
世話人会報告	(20)

実態調査のおねがい

中学三年生の技術・家庭科の履修の実態調査をおねがいます。(16ページ参照)

以下、運動方針にそって総括すると、次のようになる。

- 1、東京、神奈川、宮城、静岡等の情報が寄せられ、会報に紹介されたが、実施一年目にしては物足りなかった。各地で様々な取り組みがなされていると思うので、その情報をより多く集めるようにしたい。
- 2、学校訪問は、そのための手引などを作成したが、限られた地域でしかできなかった。「1」と同様に、各地の世話人との連携がスムーズにいかず、各地の活動の様子がつかめなかったことが、反省点である。
- 3、マスメディアにはよく取り上げられた一年であった。四月の学習交流会は、新聞三社に載り、いよいよ共修の気運を盛り上げることができた。また、テレビも五月三十一日NHK「くらしのジャナル」は、家庭科に関する固定観念を改めるには上々の出来であった。しかし、NHK教育テレビ「男と女の生活学」は、出演している現場の家庭科教師が生かされておらず、家庭科の内容そのものを取り上げておりながら、不評であったため、会員それぞれが気のついた事から投書することとした。その他、実践の場面や教師の奮闘の姿などニュース性があり、マスコミでは、多く取り上げら

報告 榎本稲子

1994年度 決算

項 目	予 算	決 算	摘 要
前年度繰越	280,916	280,916	
会 費	836,500	943,500	'95年度分 9人 '94年度 217人 '91~'93年度分 42人分
集会参加費	50,000	68,000	1,000円×68名分
雑 収 入	10,000	32,722	カンパ 22,620 利子 4,502 EMPヨリ 5,600返金
合 計	1,177,416	1,325,138	

支出の部

集 会 費	100,000	92,017	報告者資料代1万×5名 旅費
会 報			
印 刷 費	400,000	287,047	夏号16P 500部 ¥76,052 春号8P ¥38,110 秋号16P ¥102,588 送料送金手数料 冬号14P ¥ 69,474
送 料	100,000	127,860	会報郵送料
運 搬 費	5,000	0	
小 計	505,000	414,907	
雑 持 費			
アルバイト料	260,000	260,000	月2万円×13ヶ月分
事務所借料	84,000	84,000	(6,000円+光熱費1,000円)×12月分
小 計	344,000	344,000	
分 担 金	15,000	15,000	国際婦人年連絡会加盟費
通 信 費	80,000	71,434	世話人会報告、領収書発送、電話料等
事 務 費	30,000	37,332	領収書印刷 11,403 封筒 18,540 消耗品 コピー
雑 費	18,416	1,440	アンケート用
予 備 費	85,000	54,494	東アジア女性フォーラム賛同金5,000- 北京会議 カンパ1万円 学習会通知用はがき ちらし
合 計	1,177,416	1,030,624	

収入 1,325,138 - 支出 1,030,624 = 294,514 (次年度へ繰越)

二月には、都道府県の教育委員会に実施状況のアンケートをおこなった。予想以上の回答が寄せられ、その成果を今後の活動

に生かしていきたい。
各自治体や教育委員会へのはたらきかけは、一部の地域しか報告がなく、今後も続けていきたい。

4、「イメージ一新」共修の家庭科教科書

「」は、好評で、増刷し、文字通りイメージ一新によく利用された。

- 5、学習交流会「家庭科男女共修元年」踏み出した「進学校」は八十名の参加とマスコミ取材も多く盛り上がった。
- 6、国際家族年、第四回世界女性会議の関連行事には、各世話人がよく参加し、共修の意義や実態を訴えることができた。
- 7、会報の発行や月々の世話人会は、予定通り行うことができ、会員の拡大などは個人のできる範囲にとどまった。

一九九五年度

世話人

提案 青山和世

- 北海道 齊藤節子 万城アキ
山形県 佐藤慶子 宮城県 西原典子
福島県 西内みなみ
埼玉県 磯部幸江 榎本稲子 柴田栄子
中嶋里美 羽賀紀子
東京都 青山和世 芦谷薫 石川光子
石川由紀 大平初江 近江眞理
梶谷典子 駒野陽子 坂本ななえ
半田たつ子 樋口恵子 丸山新男

和田典子

- 神奈川県 石渡仁子 持田ナミ
新潟県 小野塚サチ子 長野県 山浦恒子
岐阜県 橋本登志子 石川県 木下雅子
鳥取県 本橋靖子 兵庫県 香川敦子
熊本県 立山ちづ子 沖縄県 喜久川幸子
右の三十三名がきまりました。

- ・首都圏が二十名。四国はあいかわらずゼロです。
- ・男性は1名だけになってしまいました。

一九九五年度

運動方針

提案 近江眞理

〈基本的な考え方〉

高校での共修の家庭科は二年目をむかえ、九六年の完成年度に向けて運動の総括の準備段階に入った。制度の上では共修が確立し、その意味では成功したと言えるが、受験優先校や男子校では四単位確保が困難なことや、施設設備・担当教員等の条件整備は充分とはいえない。今年度は共修の家庭科が着実に根づいていくよう、より一層各地の情報交換をすすめる。問題解決のための働きかけを強める。また、北京での第四回世界女性会議・NG

1994年度 パンフ・資料・書籍等の決算

項 目	決 算
前年度繰越	1,166,682
資料等売上	150,800
送料入金	11,560
雑費(利息)	33,120
合 計	1,362,162
支 出	
印 刷 費	278,151
(消費税、送料等)	
編 集 費	3,000
送 料	39,510
合 計	320,661
収入 1,362,162 - 支出 320,661	
= 1,041,501 次年度へ	
〈内訳〉 985,000(定額貯金)	
54,941(普通預金)	
1,560(渡辺扱残1,560)	

〇フォーラムに積極的に参加し、共修運動の経緯と成果を報告する。

〈具体的な活動〉

- 1、各地の共修実施状況の情報を世話人を通じて積極的に集め、会報等を通して会員に知らせる。

- 2、共修の遅れている学校に働きかけていく。
- 3、共修が確実にすすむように、必要に応じて次のところに働きかけていく。

- ①文部省 ②各自治体、特に教育委員会
- ③各学校 ④女性問題担当大臣及び総理府男女共同参画室・同審議会
- ⑤国会及び各議会 ⑥教育や女性問題に関係の深い団体や個人 ⑦マスメディア

- 4、学習交流会を開き、各地の実施状況を報告し、実践上の問題について話し合う。

5、二十年間の活動をまとめる準備に入る。
6、第四回世界女性会議・NGOフォーラムに参加し、日本の家庭科必修の状況を報告する。

7、次の活動はこれまで通り行う。

- ①世話人会の定期的開催 ②会報の発行
- ③パンフレット等の販売及び活用 ④国際婦人年連絡会との共同行動への積極的参加
- ⑤共通の目標を持つ諸団体との連携 ⑥入会勧誘

話し合いから

運動方針に関連して、〈具体的な活動〉

の7の⑥「入会勧誘」が話題になりました。共修は制度上は九六年に完全実施になるので、〈具体的な活動〉の5に書かれているように運動をまとめようという段階になっているので、別の表現にした方がよいので

学習交流会

「学校を、社会を変える 家庭科男女必修！」

提案 榎本稲子

1995年度 予算 収入の部

項 目	予 算	摘 要
前年度繰越	294,514	
会 費	820,000	3,500×(現会員 244 納入済9)
集会参加費	70,000	1,000円×70名分
雑 収 入	10,000	カンパ 利子
合 計	1,190,000	

支出の部

集 会 費	170,000	資料代 3万+1万×3=6万 交通費
会 報		
印 刷 費	320,000	16P 500部 80,000×4回
送 料	110,000	90円×250人×4回=9万
運 搬 費	5,000	
小 計	435,000	
維持 費		
アルバイト料	260,000	前年度と同じ
事務所借料	84,000	〃
小 計	344,000	〃
分 担 金	25,000	連絡会 15,000 北京会議 10,000
通 信 費	80,000	
事 務 費	40,000	
雑 費	10,000	
予 備 費	86,000	
合 計	1,190,000	

はないかという意見も出ましたが、まだ運動が終わったわけではなく、新たな展開を考えることも必要なので、やはり入会はすめようということになりました。

また、これまでは会計監査を置いていま

(梶谷典子)

寺脇研さんのお話(要旨)

今、文部省は改革をすすめています。各学校でできるだけ自由にカリキュラムをつくれるように、偏差値や業者テストに頼らないように、そして新しい学力観を定着させようとしています。その大きな柱のひとつとして家庭科の男女必修があります。文部省では、男子校、女子校でもすべての生徒が学ぶという意味で「共修」と言わずに「男女必修」と言っています。

平成四年七月に職業教育課長になった時、「家庭科の男女必修は平成六年度からときまっているが、やれるかどうかむずかしい」ときいて驚きました。四年の秋にチェックしてみました。なぜできないかという点、男子校では設備がない、設備のあるところでも、昔の女子用のものではむり、先生も足りない、とにかくお金がかかるということ。しかしこれは行政がその気になればできることです。

一番のネックは受験の役に立たない、センター試験にも出ないから、という受験校の考え方です。この頃「家庭科をセンター試験の科目に」という声もききますが、その必要はありません。センター試験に出ないからいい

加減でいいということはありません。

女子差別撤廃条約がきっかけにはなりませんが、家庭科を男女必修にするのは男女平等のためではなく、男女ともに人間として生きて行くために必要だからです。フェミニズムよりヒューマニズムの問題なのです。

今までやって来た教育システムは、昭和二十年代、人生五十年の時につくられたものです。これからは「百年生きる地球人」を育てる教育が行われなければなりません。これが「新しい学力観」です。

戦争の抑止も、環境や食糧や人口の問題も地球全体で考えなければなりません。武力を持たず、資源のない日本は、人間の力で地球社会に貢献しなければなりません。教育によってそれができる人間を育てなければなりません。

これまでは人生を二つの時期で考えて来ました。成長期と、生産や子育てをする時期です。人類は今初めて、第三の時期を持つようになりそうです。二つの時期だけを生きるための教育の中で、会社に入るために必要な「主要教科」とか、「良妻賢母」という考え方が生まれ、「男子に家庭科は必要ない」とされて来ました。しかしこれからは、肩書など関係ない一個の男、女に戻る第三の時期も見通

して、子供の時から「生涯学習を考えなければいけません。職業生活の方も今までは変わって来ます。ゆとりを持ち、衣食住や、消費者として親として生きることの大事にしなければなりません。「単身赴任の時に役に立つ」のではなく、「単身赴任をなくす」ための男女必修であるべきです。

専門高では資格取得の支障になる、必修科目の軽減をしてもいいことになっている、普通科でも必修科目を絶対軽減させるといふのは指導要領違反だとも言われますが、なぜ減らされるのが家庭科でなければいけないのでしょうか。また四単位は多過ぎるという声もあります。また四単位は多過ぎるという声もあります。

しかし永遠に四単位続くとは言えません。全体に自由度は増して行きます。次の教育課程改定は始まるようになっています。授業のクオリティを高め、生徒にわからせ、他教科の先生をまきこみ、外部にもうったえ、「やってよかった」と言われるようにしてください。

(まとめ 梶谷典子)

各高校からの報告

古子澄江さん、三宅進さん、村上哲也さんの順でお話していただきました。

◇滋賀県立石山高等学校 古子 澄江さん
滋賀県における共修のあゆみ

家庭科教師になって三十七年。共修を見届けることができるのをうれしく思っている。高校時代、女子のみの家庭科の単位が多く進学に不利だったし、新米教師だった頃には、高度経済成長の波に飲み込まれ、新商品の講習を受けては授業に生かす努力をした。しかし、地域の市民運動に誘われ、琵琶湖の汚れた現状や食品公害について知ることにより、高度経済成長の波に飲まれ突っ走ることへの反省がせまられた。家庭科で教える内容も教科書通りでなくすっかりした視点を持たねばならないと痛感した。それらが環境教育に取り組んでいく原点となっている。

また、民間の教育団体家教連を知り、一九七三年京都大会に参加。高校で共修を実施していた京都や長野の先生方の熱っぽい話に衝撃を受け、共修をやりたいと思うようになった。その後、職員会議で言い続け、一九七七年湖南高校で「家庭一般」二単位の共修を実施することができ、そこでは八年間行った。共修を多くの学校へ広げるためにも、また教育委員会等の圧力を防ぐためにも、官制の家庭科研究会の研究組織の中に男女共修の分科会を置くことを要求した。同時に一九八五年

より、毎年「研究資料」を作成し続け、五冊ほどできそれらが実績となり残った。そのことが、移行期に早めに共修に入れた学校を多く生み出したと思われる。一九九四年三月には「滋賀県における男女共学のあゆみ」として、それまでの総括を一冊にした。

授業の内容は、地球規模できちんと視点をすえて行うことが大切で、環境教育は家庭科の中では切っても切れないものだと考えている。授業実践の例として、衣生活の中で洗剤を取り上げている。滋賀県は、琵琶湖をかかえており、洗剤の問題は特に力を入れて生徒と共に「家庭雑排水のしおり」を作成し、家庭でも役立てている。また、「洗剤レポート」というプリント学習に取り組み。衣生活の学習の最後には環境に対する想いをメッセージキルトに仕上げさせた。テーマは自由だが、水に関する物が多い。(集会の日に持参していただき、会場に掲げてあったが、どれも傑作で地球を大切にしていこうという生徒たちの想いが伝わる作品であった。)

環境教育の視点に立った家庭科教育の基本的な考え方をまとめると次のようになる。

- ① 正確な現状認識と論理的・科学的なものの見方・考え方を養う。
- ② より良い環境の創造に、主体的に取り組

む態度と実践力を養う。

③ 環境と暮らしを守るために、真の生活者としてのライフスタイルを考えさせる。

この視点で共修の授業を行うと、男女共に積極的な取り組みで、生徒たちが新しい制度になじんでいるのが感じられる。生徒自身が体験することにより力をつけることができるので学校で学んだ事を地域で実践させている。環境や福祉の問題など社会に出て活動することとは熱心である。家庭科が変わっていくのではないか、この子らが世の中を変えていくのではないかと期待が膨らむのである。

◇法政大学第一高等学校 三宅 進さん
生活文化科の創設

本年度より新設する「生活文化科」の設置検討委員会の一人としてかかわってきた。教科は生物。

○設置に至る経過

一九九二年三月、教員会議のカリキュラム改革案に家庭科または家庭科のような科目の時間枠を四単位分提出したが、それに対する反対意見は出なかった。

一九九三年十一月、高二で二単位、高三で二単位を新設科目として設置することを検討しようとして決定され、家庭科設置検討委員会が

発足した。これができるのは、本校は大学付属の男子校のため八割は法政大学に入るため受験教育の必要性はなく生徒たちに何を教えるか悩んでいたこと、また、教員の世代交替がなく若い教員も増え意識として家庭科を男子がやってもよいという考え方があったことである。十数回の検討の結果、一九九四年七月「生活文化科」を新設することが決定された。作る上での抵抗はなかった。

設置検討委員会の一員となり新教科の必要を感じたのは、生徒たちと接していて「こんなズボラな連中にお嫁さんが来るのだろうか」というのが正直な動機である。検討しながら考えたことは、家庭科という発想は最初からなくて、人間が生きていく上でどういうことを知っていく必要があるか、人間が暮らしてきた生活の知恵がきちんと受け継がれているのか、本当の人間らしい生活とはどういうものか、人間の歴史的な生活の中で培われてきたものがあるのではないか、などと議論され内容が煮詰まり、その中で出てきたのが「生活文化」であった。

○設置の意義・目的(資料より抜粋)

第一には、生活を冷静にみつめる科学的判断力を養うことによって、現在目の前にある様々な「便利な手段」と見えるものを識別す

る力を、身につけさせることである。それだけでなく、本当の意味で自分たちに役立つ生活文化を創造してゆく力を、育てることである。第二には、この取り組みの中で、自他の人格を心から対等に認めあう関係をつくりだす力を、養っていくことである。また、第三に、環境に配慮した生活の必要性を理解するとともに、どうすればそれが可能になるのかについて考える力を、つけてゆくことである。

本校の「家庭科」は、このような方向性を持ったものとして発足する。要約すれば、家庭および地域社会における生活の諸問題について、自分がどのようにかわっているかを科学的・批判的に把握、行動できる能力を育成し、意識の面でも生活技術の面でも、真に自立した個人の形成をめざす。

○本年度よりスタート

授業を担当するのは、家庭科を学んできた教師である。「自分の学んだものにつけ加えてやっていくつもりだが、『生活文化』という理念をどう授業の中に展開していくか試行錯誤中である。」「会場に出席され発言」自主編成のテキストなどはなく、出版されている教科書を副読本として内容はそのつど創っていく。もちろん新教科の設置をになってきた一人として、まかせておくのではなく、他教

科も考え方を変えて協力し合いながら新しい生活文化を築くという立場でやっていきたい。

◇神奈川県立栗原高等学校 村上 哲也さん
男性家庭科教師として

共修を始めて五年目の栗原高校に家庭科教師として赴任して三年目である。二年間家庭科を担当してきて感じていることは、家庭科の先生方には生徒をこうしたいという気負いが強いということ。自分はそんな気負いを持たずのんびりやっていきたい。そのためには、内容に幅を持たせた理解のさせ方、話し方をするように心掛けていく。

大学では小学校課程で学び、小中高いろいろな免許をとり、最初は養護学校に務めた。その肢体不自由養護学校では、私たちは普通食と言われる物を食べるが、きざみ食・ミキサー食と言われる物を子どもに食べさせる。どちらも栄養の面では違いはないが味はどうだろうか。また、摂食指導といって起き上がれない子、咀嚼力のない子に食べさせる場合、上手に飲み込めなくて気管に入るような事故が起こることがある。こういう見方が家庭科には不足しているのではないか。確かに栄養素の話はするし、料理も作る。しかし、言葉にできないような気持ちの部分をも今の生徒に

少しでも伝えていければいいと考える。老人介護や障害を持った人の気持ちなど、健康な人が気づかない視点も家庭科の中で話をしたいと考えている。

今、生徒を実際に見ていて、半数は専門学校等への進学、半数は就職という学校であるが、様々な生徒がいて、自分の想いをどう話しかけようかと感じている。修学旅行に同行した時に強く感じたのだが、生徒は旅館の料理の感想を好きなものはおいしいと、嫌いなものはまずいという表現しかできないのである。何がどう気に入らないのかという表現ができない。高校生の彼らがいかに言葉や表現方法を知らないかということである。教科以前に言葉の指導なども行っている現状である。養護学校での体験は、自分の中で重要な位置をしめている。家庭科の内容を考える時、生徒の現状をとらえる時、これからは忘れずにやっていきたい。

参加者の発言・意見交換

〈東京都中学家庭科教師〉高校では必修が始まったが、中学校の中には必修でない学校がある。制度上は共学だが、技術と家庭の教師数のバランスや考え方で別々にやる所もある。

る。また、内容にも問題がある。中一での必修領域に指定された家庭生活は、今の社会変化の中でインスタント食品などを使って食事を整えるといった内容などがあり、中学生にどのような力をつけるのかと考えると問題である。自分の生活を創ること、将来の環境を考えること、家族のあり方を考えることなど、家庭科の内容を創りその実践を交流していく集会があるので参加を呼びかけたい。

〈千葉県高校家庭科教師〉家庭科教員の採用や授業数について発言。詳しくは14ページ参照。

〈教員の採用の状況〉東京・埼玉・愛知では、他教科の教員が一年間講習を受けて家庭科教員になる教員養成事業があり、本年度より現場に立つようになる。東京都では一学年八学級規模の学校が多く専任教員を複数にするため一昨年、昨年と多めに採用しているがまだ複数にならず講師でまかなう所もある。その授業時間も二十時間を越える学校もあり、それに伴って専任の負担も増えるので、複数配置を要望している。

滋賀県では、家庭科教員採用は抑制されており、専任教員は一名が多い。授業時間は、十六時間に抑える取り組みをしている。また時間の組み方を一時間ずつバラバラにされる

という学校が出て問題である。

〈教材の開発をして〉昨年もこの交流会に参加。家庭科の男女共修は、時代の要請であり、そこには料理裁縫以外の人間関係、家族、性差などいろいろなテーマが盛り込まれている。先生方はこれを具体的にどう教えていくのかむずかしいと思う。生徒が主役となる参加型体験学習「ワークショップ」を取り入れた教材「家庭科をもしろくする本」を作ってみた。家庭科は、生徒の持っているアイデアを引き出す可能性を持った教科であると思っている。

〈東京都私立男子校教員〉昨年度より家庭科始めた。設備も何もなく今年度やっと普通教室を家庭科用に使えるようになった。非常勤二名で担当。何もない所でどんな事をやったかは9ページ参照。率先して公開授業をして先生方にも見てもらい認識を変えてもらった。

〈東京都高校教員〉定時制で長年やっていて全日制で一年間共修を行っての感想より。男女一緒の班で調理実習を行ったら、男女で行うことに反対の意見があった。それは一緒に仲良く生活することを経験していなかったためであり、頭でわかっていても体が協力することについていけないと、驚くことが多かった。

(まとめ 磯部幸江)

「自立した人間」めざして

一年目の取り組みを終えて

武蔵工業大学付属高校

平山啓子

一九九四年四月男子校で初めての必修教科としての家庭科、生徒達はどのように受け入れてくれるのだろうか、と不安なスタートだった。だが「家庭科は女子がやるもの」といった拒絶反応はきわめて少なく、思ったよりスムーズに滑り出した。第1回目の授業でおこなったアンケートの結果では「調理実習をやりたい」「ひとり暮らしをする時に必要なことを知りたい」などの積極的な意見が比較的多く、生徒達の新しい教科に対する興味や意欲もみられ、たいへん勇気づけられた。

学習内容としては、1・2学期で家庭経営の分野を取り上げた。とくに2学期は家庭経済のなかでも消費生活に重点を置き、以下のような項目を学習した。

○高校生になるために、いくらかかったか？
(公立校との比較など) ○3年間では？

○1ヶ月のこづかいはいくら？と調べてうえて

○初任給でどう暮らす……の公開授業につなげた。

このように具体的な生活とお金との関わりを認識させた。2学期後半は「悪徳商法って何？」というテーマで、いろいろな悪徳商法の手口や対抗策を学んだ。また内容証明郵便を実際に書くといった賢い消費者になるための学習をおこなった。

3学期は住生活の分野で、住まいの変遷、形態、役割を学習した。さらに発展させた「住宅広告を読む」「住宅ローンのしくみ」「住宅ローンで家を買う」などの授業では、実際に新聞広告や住宅雑誌に掲載されている物件について検討し、シミュレーションをおこなった。その結果、住宅ローンの返済総額が借入金の約2倍になるといった現実には、非常に驚き、親の苦勞が分かったという感想も多かった。

全体的な実践としては、1時間授業で、しかも実習は行わず講義のみなので、内容をしぼりこみ、具体的に身近で新しい教材(新聞記事、広告、住宅雑誌など)を使った。生徒に興味を持たせ、実生活に役立たせることなどを特に工夫した。しかし、1時間では意見交換などの発展的な学習ができず、今後の課

題である。

本年度は食生活、衣生活、保育などの分野を取り上げる予定である。しかし、調理実習といっても、水なし、火なし、50分で作って食べて片づけるまで、となると不可能に近く、設備や単位数などについては改善を要する。家庭科という教科の特色として、知識のみにとどまらず、実習などの体験学習が欠かせないものであること、調理実習を是非やりたいという生徒の要望に応えるためにも、設備の充実が早急に望まれる。

最後に「家庭科を一年間学習して」というアンケートへの生徒の感想を紹介すると、

○実生活で役に立つ事が多く、ためになった。(クーリングオフ、住宅ローンの組み方、1人暮らしをする大変さ、など)

○家庭科という「女子」がやるものというイメージがあったが、男もこういう知識があれば、必ず役に立つと思う。

○調理実習ができなかったのが残念。以上、ほんの一部であるが、「家庭科」は男子にも必要であるという認識が、生徒の中にも着実に芽生えてきているように思われる。

都道府県教育委員会に

対する

アンケート調査結果

近江 眞理

男女の家庭科がスタートして1年。男女が

学ぶ家庭科は、生徒には違和感なく、むしろ自然に受け止められている様子や、担当教員の授業への意欲的な取り組み等が、全国各地から聞こえています。そこで、全国の高校では家庭科がどのように実施されているかを知り、さらに男女共修の家庭科が広く理解され、確実に学校教育の中に位置づけられるように運動をすすめていきたいと考え、各都道府県の教育長宛に、アンケートを実施しました。

アンケートの内容：実施状況 履修科目、単位数、設置学年（各自治体で実施した様式で）

アンケート依頼：一九九五年一月二五日
回答締め切り：一九九五年二月二〇日
回答率：50%（22道府県より回答）

〈実施状況〉

①履修科目 二、一〇五校（学科）中

家庭一般	一、八一七（86%）
生活一般	二二九（11%）
生活技術	二八（1%）
家庭一般・生活一般	一四（2%）
家庭一般・生活技術	二
3科目	一三
その他	二

②単位数 二、四四〇学科中

4単位	二、三四五（96%）
3単位	五三（2%）
2単位	一四（1%）
その他	二八（1%）

③履修学年 二、五二二学科中

1年	一九九（8%）
2年	一九（1%）
3年	六〇（2%）
1、2年	一、五九四（63%）
2、3年	五七二（23%）
その他	七八（3%）

〈アンケートを集計して〉

・関西や九州地方からの回答率は良かったが東北、関東地方からの回答が少なかった。
・各都道府県で調査している様式で、回答を

依頼したので、定時制や分校を含む場合や学校数と学科数が異なる場合など様式が一致していないため、正確な数値が出せなかった。

・履修科目は9割近くが家庭一般であるが、山口では生活一般が6割を占め、群馬、鹿児島が3割、岡山が2割となっている。

・97%が4単位以上履修しており、北海道では、家庭一般を6単位履修している学科が4科あった。東京を除き、3単位以下の履修は資格取得のための専門科目が多い自動車科、水産科、衛生看護科、情報通信科など専門科である。

・履修学年は、2単位ずつ2個学年での履修が9割近くを占め、そのうち1、2年での履修が3分の2である。

・教育委員会への届けによると、公立高校ではほぼ4単位の家庭科が設置されているようである。今回の調査は公立高校のみであったが、私立の男子校なども、家庭科が位置づくよう運動をすすめていくことが今後の課題である。

1994年度 公立高等学校（全日制）入学生の家計科履修状況

1995.4.8

都道府県	校数	履修科目					単位数	履修学年								
		家一	生一	生技	家一技	三科		その他	1年	2年	3年	1,2年	2,3年	その他		
1 北海道	273	264	9	4			400	14	13	5単位以上	29	7	25	251	95	1,2,3,4,7
2 群 馬	73	44	25				73				18		3	42	28	
3 千 葉	151	142	6		1	1	151	18			9	1	10	130	43	
4 東 京	209	196	12	1			205	3	1		9	3	5	154	41	
5 長 野	178	176		2			176	3			11	3	2	92	62	1,3,4,7
6 岐 阜	101	83	13	3	1	1	100	1			10	2	2	57	31	
7 静 岡	104	84	10	3		2	102	2	1				12	53	54	
8 愛 知	59	55	4				58							55	4	
9 大 阪	156	155	1				155	1			5	1		145	10	
10 奈 良	57	50	7				56	1		5単位以上	5			47	5	
11 鳥 取	28	34	2				35				8			17	11	
12 島 根	48	48	3				50	1			5	2	1	29	12	3,4,7
13 岡 山	113	89	23	1			110	3			16			59	31	4,7
14 山 口	125	124	1	1			124	1			16			92	17	
15 徳 島	93	39	53				92							72	19	1,2,3,7
16 香 川	41	36	4	1			41				1			25	6	その他9
17 愛 媛	32	28	4				30	2						23	6	その他9
18 長 崎	57	58	10		7		81			4単位以上	5			57	13	
19 熊 本	69	58	11				69	2			12			41	14	その他14
20 宮 崎	59	57	2				59				15			41	17	
21 鹿 児 島	55	41	2		2		35				17			70	28	
22 沖 縄	82	80	25	10			82	3			13		2	42	25	3,4,7
23 沖 縄	61	57	2	2			61									

※1 家一…家庭一般、生一…生活一般、生技…生活技術

※2 学校数と学科数が異なる県がある

※3 島根、岡山、広島、山口、長崎、沖縄は定時制を、徳島は分校3を含む

「家庭科教員をめざす男の会」との要請行動報告

近江 眞理

高等学校での家庭科の男女共学がスムーズにスタートしたにもかかわらず、男女共教の方は、まだまだ狭き門。そこで、「家庭科教員をめざす男の会」と共に、文部省と総理府男女共同参画室に、家庭科の男性教員を積極的に増やすよう働きかけることになりました。

「男の会」の要望点は、会報春号で報告しましたが、当会でも「家庭科の教員免許取得が可能ならすべての大学・短大で、男性教員の入学や必要な科目の履修ができるよう、特別の予算等の措置」の要望書を作成し、去る4月5日、「男の会」の南野忠晴氏と、文部省、総理府男女共同参画室、日本私立大学協会を訪問しました。当会からは、和田、芦谷世話人と、近江が参加しました。

【要望書の提出先】

①文部省教育助成局教職員課免許係では、田

村文部事務官が応対。

②文部省初等教育局職業教育課では、課長不在のため、的場文部事務次官に要望書のみを提出。

③総理府男女共同参画室では、女性問題担当大臣付の武川事務官が応対。

④文部省生涯学習局では板東婦人教育課長が応対。

⑤日本私立大学協会では、渡部氏が応対。

「男性が家庭科教員の免許の取得は、国立大学で可能であるが、地域が限定されているし、現在多くの家庭科教員が免許を取得している私立は、女子大の家政学部であり、男性が入学するのは困難である。また今後、男女共学で家庭科を学習した男子高校生が、家庭科の教員を目指して進路を選択する時に門戸を開いて欲しい」という「男の会」の男性家庭科教員増員の要望は、これまでなかったということ、文部省でも、総理府男女共同参画室でも熱心に話を聞いてくれました。男性家庭科教員を増やす趣旨や問題点を改めて認識してもらえたという感触はありましたが、文部省では、「大学の自治にまかしているので行行政指導は難しい」と男女共同参画室でも「各省庁に問題提起するという形でしかでき

ない」と現実的な対応となると難しいようです。

最後に訪れた日本私立大学協会では、資料を用意して非常に好意的に対応してもらえました。現在、男子学生が家政学を学べる私立大学は少なく、18歳人口が減少する中で私立大学の中には、生き残りとして共学化を選ぶ女子大もあるが、特に最近の動向ではないということ。私立大学では経営上の利点というのが大き問題ですが、共学化に踏み切るには、永年の女子教育の理念が崩れてしまうことや、設備投資をしても、見返りを期待できるかどうか分からないなど、問題が残ります。また、共学化すると、家政学系学部の人気の巻き返しに繋がるという利点なども話されましたが、やはり、現実的には、各大学の自治にまかされているということです。

「男の会」では、家政系の大学へ進学を希望する男子、あるいは聴講制度を利用したいと考える男性などをできるだけ地域ごとに把握して、ねらいをつけた大学にまともって交渉にゆくなど、活動をすすめていくとのこと。当会でも、男性家庭科教員増員のために行政的にどう働きかけていくかが、今後の課題です。

〈参考〉私立大学協会の資料より

(参考1) 男女共学化した私立大学

H7年度：愛知淑徳大学

金沢学院大学(旧金沢女子大学)

H6年度：神戸薬科大学(旧神戸女子薬科大学)

H4年度：四国大学(旧四国女子大学)

S62年度：東北生活文化大学(旧三島学園女子大学)

愛知学泉大学

S57年度：相愛大学(旧相愛女子大学)

S56年度：四天王寺国際仏教大学(旧四天王寺女子大学)

S51年度：文教大学(旧立正女子大学)

S49年度：西九州大学

S48年度：鶴見大学(旧鶴見女子大学) (以下省略)

(参考2) 共学化の問題点
1、永年の女子教育を要変しなければならなくなり、これにより建学の理念(精神的寄り所)が崩れてしまうこと。

2、学寮や便所などの施設の改善。
3、特に家庭科免許問題の場合、それだけの入学志願者がいるのか。

家庭科免許を欲しい男子学生は高卒生なのか、すでに別の教員を持っている者なのか。どの層の需要が高いのかわからない。

4、利点として、家政学系学部の人気低下の傾向を巻き返す材料となるかもしれないこと。

高等学校「家庭科」の男女共修に伴う男性の家庭科免許取得問題資料
(家政・生活科学系学部を持つ私立大学一覧) 私立大学の資料よりの抜粋

大学名(所在地)	男	家庭科免許の取得	入学定員(男女共学の場合のみ)
藤女子大学(札幌市)	×	人間生活学科で○	—
東北女子大学(弘前市)	×	家政学科で○	—
東北生活文化大学(仙台市)	○	家政学科で○	家政60名、生活美術40名
宮城学院女子大学(仙台市)	×	学芸学部(家政)?	—
郡山女子大学(郡山市)	×	人間生活学科で○	—
女子栄養大学(坂戸市)	×	栄養科学専攻で○	—
和洋女子大学(市川市)	×	生活、被服学科で○	—
大妻女子大学(千代田区)	×	被服学科、食物学科食物学専攻で○	—
共立女子大学(千代田区)	×	家政学部?	—
実践女子大学(日野市)	×	家政学部?	—
昭南女子大学(世田谷区)	×	生活科学部(生活美・生活科)で○	—
杉野女子大学(品川区)	×	家政学部(被服)○	—
東京家政大学(板橋区)	×	栄養専攻・被服専攻で○	—
東京家政学院大学(町田市)	×	家政学部で○	—
東京農業大学(世田谷区)	○	農学部(栄養学科・栄養学・管理栄養士)ほか?	栄養学80名、管理栄養士80名
日本女子大学(文京区)	×	家政学部(児童・食物・住居・家政経済)?	—
文化女子大学(渋谷区)	×	家政学部服装学科で○	—
鎌倉女子大学(鎌倉市)	×	家政学部(家政・児童)?	—
相模女子大学(相模原市)	×	学芸学部食物学専攻で○	—
岐阜女子大学(岐阜市)	×	家政学部(家政・住居)で○	—
愛知学泉大学(岡崎市)	○	家政学部栄養コースで○	家政80名
金城学院大学(名古屋市中)	×	家政学部全学科で○	—
椙山学院大学(名古屋市中)	×	食品栄養、生活環境学科で○	—
中京女子大学(大府市)	×	健康科学部(栄養科ほか)×	—
名古屋女子大学(名古屋市中)	×	家政学部生活環境と生活経営で○	—
京都女子大学(京都市)	×	家政学部全学科で○	—
ノートルダム女子大学(京都市)	×	文学部生活文化学科で○	—
同志社女子大学(京都市)	×	家政学部(家政・食物)○	—
大阪松蔭女子大学(東大阪市)	×	文芸学部食物、被服学科で○	—
甲子園大学(宝塚市)	○	栄養学部(栄養)×	栄養95名
神戸学院大学(神戸市)	○	栄養学部(栄養)×	栄養100名
神戸女子大学(神戸市)	×	家政学部家政学科で○	—
武庫川女子大学(西宮市)	×	生活環境学部?	—
近畿大学(奈良市)	○	農学部(食品栄養ほか)×	食品栄養100名
ノートルダム清心女子大学(岡山市)	×	家政学部?	—
美作女子大学(津山市)	×	家政学部食物学科で○	—
広島学院大学(広島市中)	×	生活科学部?	—
四国大学(徳島市)	○	家政学部被服学専攻で○	家政20名、管栄50名、児童50名
徳島文理大学(徳島市)	○	家政学部家政学専攻で○	家政80名、児童60名、生活100名
九州女子大学(北九州市)	×	家政学部家政学専攻で○	—
中村学園大学(福岡市)	×	家政学部食物栄養学科で○	食物栄養145名、児童170名
西九州大学(佐賀県)	○	家政学部食物栄養学科で○	食物栄養70名、社会福祉120名

千葉県公立高校の 家庭科教員採用を めぐる状況

篠崎ひで子

①正規採用数の絶対的不足

千葉県の家庭科教員採用数は一九九四年度が正規教員九人、期限付講師七人、一九九五年度は正規教員一三人、期限付講師一三人です。県高教組家庭科教員推進委員会では一九九五年度には一〇〇人の家庭科教員増が必要と試算（担当授業時数の上限を一四時間、一〇時間以上は正規教員の担当として）しています。

この不足数を補っているのが、非常勤講師と②に述べる講師たちです。

②ひとつの学校に多様な教員

期限付講師、臨時的任用講師という安上がりな教員採用は、生徒数の急減に対応する教職員数削減対策として一九八七年から実施されてきています。期限付講師は、任用期間が四月一日から三月三〇日であり、毎年採用試

験を受け直さなければ、正規採用はもちろん、講師を継続することもできません。正規採用された場合も経験年数に加算されません。臨時任用講師は六ヶ月毎に分割して任用されています。

両者とも担任以外の公務分掌は全て持ち、若年層が多いため、時には荷重な労働を強いられることも起こります。不安定な立場からくる精神的な不安の大きさは言うまでもありません。また、採用試験の結果、異なる身分になった場合には同一校には採用されず、わずか一年で転動してしまうことも多いのです。このように毎年教員が入れ替わったりする事態は、当の講師たちだけでなく、正規教員にも大きな負担です。

③厳しい労働条件の押し付け

現在、県内の高校では、教員一人の担当授業時数は平均一五時間くらいです。今年度になり、県教委は人件費節減のため、各校の校長たちに、家庭科教員の授業時数を一八時間にとり指導を強くしてきました。正規教員、期限付および臨時任用講師には一八時間を押し付けて、不足分を非常勤講師で埋めるという考えです。そのために授業時数が一八時間でクラス担任もする教員もでてきます。

施設・設備も増設されなまま共学二年目

埼玉の男女共修の状況

榎本 稲子

○県教育局高校指導課へいきますと

五月八日の全国指導主事会議に実施状況資料を持ち寄る事になっていたので、今それをまとめているという事で左の話をききました。平成六年（一九九四年）は三単位での実施や未実施校が多かったが、平成七年度は普通科は全部四単位実施にこぎつけました。三単位校や教室が完成していない為とか学校の特殊事情で未実施の学校二校は実施できるよう指導中です。

家庭科の教員採用は、平成七年は二五人（内男子職員一人・新卒・千葉大男子一人）大宮高校では昨年一年で共修未実施だった学年は三年に二単位いれ卒業までには四単位終了できるようにする報告があったそうです。○各高校での実施状況

県立与野高校
93年までは三年の選択（食物・被服・保育）の中で共修が行われていた。
94年 「家庭一般」を 一年二単位
95年 「家庭一般」一年・二年 二単位

県立農工高校

95年 非常勤講師十二時間担当 共学なし
来年は二単位やる予定

県立川口東高校

94年 「家庭一般」 一年 二単位
95年 「家庭一般」 一・二年 二単位
市立浦和高校
95年度より 四単位 2・3年2単位宛

市立南高校

95年度より 四単位 1・2年2単位宛
早稲田大学本庄学院
94年度より 家庭一般 1・3年2単位宛

浦和工業高校（95年度）

一年生 生活一般二単位（二年生でやるかどうかは決めていない。）
二年生 生活一般二単位
三年生 女子のみ家庭一般二単位
来年のことは検討中

○その後、埼玉県教委で、95年度入学高校生の男女共修の実施状況を聞きました。

○四単位実施の全日制高校 一五七校
〃 定時制高校 三四校
○三単位実施の全日制・定時制 各一校
○二単位実施の全日制二校、定時制一校

に入り、従来の倍になった実習数の調整に苦慮する現場の実態も無視した上にです。共学家庭科の授業の充実など全く考えない劣悪な教育条件の強制です。

強い一八時間という要請に対し、職場の問題として取り組んだ学校もあります。しかし、学年末の慌ただしい中で、突然の管理職からの押し付けであり、一教科の問題だからと、職場で取り上げられず、管理職と孤軍奮闘の交渉をせざるを得なかった教員もいます。県レベルでの取り組みが必要です。

一方、非常勤講師の側でも、その数にも限界があります。本人には不本意であっても、複数校を兼務させられたという問題が生じました。断れば生徒数が減少した際に講師の話が来ないのではという不安もあるため、今年度は二校兼務も珍しい事ではなく、一八時間担当する非常勤講師もでてきています。

④私たちの取り組み

人数の少ない一教科の問題を全体の問題にして行くことは困難ですが、来年度にはこのような事態は回避しなければなりません。家庭科教員推進委員会では、各校の実態調査に取り組み、運動を進めて行くところです。

（千葉県立成田北高校）

○その他は、全日制二校、定時制〇校
○合計 全日制一六二校、定時制三六校。

第30回 家教連夏季研究集会

〔案内〕

テーマ 人権・平等・平和を求めて30年
——子どもの権利条約を実現する——

家庭科教育

時 8月1日～3日
所 熱海市 暖海荘（熱海駅7分）
日程 ①30周年祝賀会7月31日午後4時～
②夏季研究集会8月1日～3日

開会行事、基調提案8/1
12時半～
記念講演1時20分「戦後50年と憲法の力」渡辺治（一橋大）

基礎講座3時半～5時①家教連30年の歩み②環境と住居③家庭科の授業づくり④評価⑤家族の学習⑥実技講座・作業衣を作る
小・中・高分科会8/2
9時～5時

全体会8/3 9時半～12時
連絡先 TEL 〇四二八・76・〇九三二

大宮の中学校の技術・

家庭科の実情アンケート

磯部 幸江

大宮市の中学校の技術・家庭科の実情アンケートから結果を知らせします。

大宮市に中学校が23校ありますが、そのうちの17校の回答のうち、養護学校は独特でしたので、集計に加えず、16校分をまとめたものです。

1、教員の配置

①家庭科対技術科	学校数	クラス数計
1対1	12校	11、11、12、12、12、13、14、14、
2対2	2校	16、18、18、22
2対1	1校	23
1対2	1校	22
②他教科の応援	なし	14校
あり	2校	クラス計 18、18

選択の家庭科を応援してもらっている場合

95 We フォーラムのお知らせ

95 We フォーラム「神戸スクランブル」は、阪神大震災の地ならではの内容も盛り込んでネパール、フィリピン、韓国の歌と踊りでオープン。スクランブルの三日間です。

八月五日(土) から七日(月) の内容は、自分達の手で記録づくりをとな作成されたビデオや写真とともに語られる「神戸でどんなことが起ったのか」、「震災ボランティアの実際」の他、●家庭科で学ぶ開発教育●地域で支えあう高齢者福祉●一頭まるごとのフリース(原毛)が教えてくれるもの

なし、あり どちらにしたか不明です。

2、履修状況

①1・2年	家庭生活・食物	35時間
男女共学	16校	
前後期にするか、1時間通年にするかの違いはありましたが、どこも同じ。		
②2年の選択	あり	14校 男女 9校
		女子 1校
③3年		未記入4校
○家庭科の授業		
週1・5時間(技術と半々)	10校	

●あなたの私のビデオライブラリー(ルッキングフォー・ファミコ等、家庭科の教材に使っているビデオの持ち寄り一挙公開!)など。口を、体を動かし、心ときほぐしの三日間の出会いを楽しみましょう。

○参加費 七千五百円
○宿泊費 四千二百円(二泊 食事別料金)
○会場 関西地区大学セミナーハウス(神戸市北区道場町字ロク)
*詳細は、古川文月 電話〇七八ー七四二ー一八五四(夜間のみ)。子供活動もあり。
○郵便振替口座 00920-0-324315「95 We フォーラム」

週1時間

④3年の選択	あり	15校	男女11校 女子1校	未記入3校
なし	1校			
⑤3年の領域				
被服	14校	保育	15校	
1領域	3校	2領域	13校	

(上限3時間をとっているのか、下限なのか不明)

3、養護学校の家庭科

1年2人、2年1人、3年6人を2クラスにわけて、隔週2時間(週1時間)年間35時間。家庭生活、食物、被服、保育、木材加工。

文部省の動きから

●中央教育審議会、発足

文部省は4月10日、第15期中央教育審議会(以下中教審)の委員を発令した。委員は、次の18人。

有馬朗人(理化学研究所理事長、前東京大学学長)・市川芳正(東京都教育長)・薄田泰元(日本PTA全国協議会副会長)・江崎玲於奈(筑波大学学長)・河合隼雄(国際日本文化研究センター名誉教授)・川口順子(サントリ常務)・木村孟(東京工業大学学長)・河野重男(東京家政学院大学学長)・国分正明(公立学校共済理事長、元文部事務次官)・小林善彦(学習院大教授)・坂本昂(大学入試センター副所長)・高木剛(センセン同盟書記長)・田村哲夫(渋谷教育学園理事長)・俵万智(歌人)・土田英俊(早稲田大教授)・鳥居泰彦(慶応義塾学長)・永井多恵子(日本

放送協会解説委員)・根本二郎(日本郵船社長)

4月26日に中教審の初総会を開き、会長に有馬朗人さんを互選。

与謝野文相が「二十一世紀を展望したわが国の教育の在り方」について諮問し、その具体的な内容として次の3つをあげて説明した。

①完全学校五日制への移行を視野に入れた今後の教育の在り方と学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方
②一人一人の能力・適性に応じた教育と学校間の接続の改善
③国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方。

さらに野崎事務次官が補足説明し、学校週五日制の今後の在り方については「子供の立場に立つことを基本的な視点として実施してきた状況を考慮して方向性を議論願いたい」と述べ、変化に対応する教育に関連してはマルチメディアの活用、学校の情報教育の推進、豊かな科学的素養の養成、理工系の人材養成、環境教育の改善・充実などについての検討を促した。

●文部省が教育課程の協力者会議を設置

完全学校週五日制への移行に向けて、小・中・高校の教育課程の改善のために課題を整

理するなど、基礎的な研究を行うため、文部省は、協力者会議を発足させた。これは、学習指導要領改訂のため一九九六年度にも設置されるとみられる教育課程審議会の基礎資料になるもので、第15期中教審の論議の行方を見ながら進められる。

協力者会議のメンバーは次の二十人。

赤堀侃司(東京工業大学教授)▽浅井経子(淑徳短期大学教授)・熱海則夫(昭和女子大学教授)・安彦忠彦(名古屋大学教授)・天笠茂(千葉大学助教授)・新井郁男(上越教育大学教授)▽飯田紀代子(茨城県児童福祉課長)・市川伸一(東京大学助教授)・片岡徳雄(広島経済大学教授)・河上一雄(東京都立北高等学校長)▽河野重男(東京家政学院大学学長)・桑原利夫(江戸川区立第三松江小学校長)・児島邦弘(東京学芸大学教授)・高石昌弘(大妻女子大学教授)・高浦勝義(国立教育研究所教育方法研究室長)・高木美也子(東横学園女子短期大学教授)・高橋長逸(住友信託銀行取締役調査部長)・永井順国(読売新聞社論説委員)・堀内一男(中央区立銀座中学校長)・無藤隆(お茶の水女子大学教授)

(「内外教育」より)

国際婦人年

連絡会報告

和田 典子

四月～五月にかけての主な動きと決定について報告いたします。

一、加盟団体の移動

日本民主婦人の会が組織上の理由から参加を解消、つづいて全国社会福祉全国保母会から一時脱会の申し出がありました。

一方、次の二団体から加盟申請があつて、四月の全体会で承認されましたので、加盟団体数は土で五二団体と変更ありません。

★ 全国労働組合総連合（全労連）婦人部（部長 中嶋晴代）

★ 社団法人ガールスカウト日本連盟（会長 尾平佳津代）

二、95北京NGOフォーラムについて

①参加費は、三万五千円（うち、八万五千円のホテル予約金は、三月末までに払込済）尚残額は、七月末日までに払込すること

② NGOフォーラムの会場が、北京市内から七〇キロ離れたレクリエーション・センターに変更のため、連絡会はバス三台を用意してホテルとの往復を考えています。

③ フォーラムのワークショップは、左の三分科会を企画したいと、本部に申し入れ。

A、日本女性における意志決定と教育のジレンマ→テーマは、パートナーとしての女性と男性

B、労働と福祉にみる不均衡な発展→テーマ、平等／女子差別撤廃条約

C、世界的規模の関心——平和と国際協力→テーマ、平和

三、六月会議について

時・所 六月二四日（土）10時30分～16時 於、四谷・主婦会館ホール

＜プログラムの概要＞

「午前」分科会→六分野（政策決定参加、教育・マスメディア、労働、家族・福祉、平和・国際協力、ユニフェム）に分かれて討議

「午後」全体会→政府・自治体の行動計画の進捗状況、NGO女性団体の取り組み状況討議、メッセージなど。

「参加」各団体より5名～10名

四、NGO日本女性大会について
時・所 一月二二日10時30分～17時30分 於、日比谷公会堂

＜プログラムの概要＞

85年以降10年間の活動の報告・決議
第四回世界女性会議で採択された「行動綱領」と決議の報告・討議

映像構成「女性運動の足跡」など。

五、途上国の北京参加支援金を提出。

六、フォーラムの財政について

前記の北京、六月、一月の集会を合わせると総計約一〇〇〇万円の費用が必要ですので、連絡会はさきに東京女性財団に対し助成申請をしていました。それに対して三五〇万円の助成が決定。残りは分担金、寄付金、書籍の賣上金などで賄う予定です。

七、左記会議に連絡会から参加しました

①社会開発サミット3・6～12コペンハーゲン

②NGO協議会・企画委員会3・13～ニューヨーク

③国連婦人の地位委員会3・15～ニューヨーク
参加された中村道子・野瀬久美子・奥村祥

子氏から、4・8の全体会で報告をききました。途上国のNGO参加のためのカンパ一万ドルは、たいへんな感激で受領された由です。

また「行動綱領案」には、NGOから多くの修正案が出され、かなり採り入れられ、従軍慰安婦問題にかかわる文言も入りました。

八、介護休業法案についての要請

3・28、今国会に上提された介護休業法案について、連絡会としての要求を入れるよう左の各党に要請をしました。自民、社会、新進、さきがけ。連絡会からは中村紀伊世話人のほか五団体・六名が参加しました。

九、過去の侵略戦争と植民地支配に対する反省と謝罪の国会決議を採択する要請

五月の総会で文案を協議し、行動する予定。

一〇、教育・マスメディア分野一九九四年度の総括と一九九五年度の活動方針（案）

一九九四年度の活動

☆5・20、国際家族年について各省庁に聞く会をもち、NGOの要望・意見を述べる

☆6・15教科書検討の対象、検討の視点、担当および日程についての打ち合わせ。

☆6・30中学国・歴・公・家・道徳の検討結果についての討議と意見交換及び、5・20

のヒアリングをうけての対応策を話し合う。

☆7・8、全体会 小学校の検討結果のまとめ

☆8・31、要請文書の内容についての討議

東アジア女性フォーラムへのレポート検討

☆9・16、全体会で、要請文案と添付資料の提案

☆10・5、教科書についての要請行動準備の打ち合わせ（書面、要請先、日程、など）

☆10・7、全体会にて、要請文書・添付資料確定要請行動の対象、日取り、交渉について了承を得る

☆11・9、文書の再点検と行動の確認

☆要請行動について

◆ 11・24総理府 11・28出版労連、日教組

11・29文部省

11・30教科書協会、全教

◆ 教科書会社への文書郵送・東京書籍、光村図書、教育出版、大阪書籍、開隆堂出版

☆12・8、要請行動の総括、意見交換

北京NGOフォーラムの持ち方について

☆12・15、東京書籍KK訪問・要請

☆95・1・11、12・15の行動について総括し、

他社の訪問を協議、3社の訪問を準備

☆1・23、全体会 要請行動の報告

☆2・1 教育関係団体の家庭科共修や教科書検討の報告の紹介と連帯についての討議

☆2・8、教科書会社へ要請行動（光村・教出・開隆堂）

☆2・20、六月会議にむけての報告案作成の協議

☆3・1、全体会 上記の本委員会報告案の提起

☆3・23、六月会議報告案の執筆作業分担の協議

☆4・18、94年度の総括と95年の計画
一九九五年度の行動計画

1、六月集会にむけて準備をすすめる。

2、北京NGOフォーラム参加にむけての合意と準備作業。

3、「子どもの権利条約」実施状況を調査し、条件整備についての要請行動にとりくむ

4、婦人教育行政の進め方について、必要な要請をおこなう。

5、家庭科の男女必修を完全に実施するよう、必要な行動をとる。

6、男女平等・人権尊重の立場から、マスメディアを監視し、必要な行動をとる。

7、学校や行政の名簿を見直し、是正を申し入れる。

8、その他必要に応じて、行動する。

世話人会報告

△三月十一日△

- 1、国際婦人年連絡会報告（和田）
- ・教育マスメディア委員会、教科書会社へ2月8日要請行動を行った。
- ・北京世界女性会議を見据えて、6月にNGO日本女性六月会議、11月にNGO日本女性大会を開催予定。
- 2、4月8日の総会・学習交流会について
- ・総会、学習交流会の役割分担
- ・集会参加者にアンケートを書いてもらう。
- 3、94年度会計中間報告（榎本）
- 4、都道府県教育委員会へのアンケート集計結果報告（近江）
- 5、家庭科教員をめざす男の会との要請行動について（芦谷）
- ・要望書の検討
- ・4月5日、文部省・総理府男女共同参画室へ、要請行動を行う。（芦谷）
- 6、会報夏号に向けて内容の検討（近江眞理）

△四月八日△

総会、学習交流会、世話人会と一日精力的に動いた世話人、みんな元気だねとお互いの体をいたわりながらの会でした。

●学習交流会の総括。参加者百名程。マスコミ取材も多かった。マイクがなく聞きとりにくい所があった。寺脇氏の話は迫力があり文部省内部の話も聞けおもしろかった。会場からの発言が少なかったのは、参加者が実践などの内容を聞きに来たという人が多かったためではないだろうか。

●文部省教育助成局免許課、私立大学協会等への交渉の報告。四月五日に家庭科教員をめざす男の会と共に出かけ、各所でよく話を聞いてもらえたと報告あり。

●中学校家庭科について。交流会の会場発言に、男女別に学んでいる現状が生まれ、本会としては何かできるか話し合った。まずは、事態調査を世話人の方々にしてもらうことになった。

●会報夏号について。

（磯部幸江）

△五月十三日△

○情報・「家庭科教員をめざす男の会」と一緒に文部省・総理府・私大協へ要望書を渡した（4月5日）

1、中学での別学をなくすために調査を行う。具体案を磯部さんに一任、次回提案検討をする。

2、各地の世話人から、改訂による動きを小さなことでも連絡してもらいたい。また、高校で家庭科を教えている生徒に中学の時の家庭科について聞いてもらってほしい（質問用紙はあとで送付する）。

3、北京会議・NGO日本女性六月会議・NGO日本女性大会（11月実施）の三つの集会にむけて、参加者の確定、分担金カンパ三万円をきめる。北京へ持参するものは年譜・共学の写真等考えられるが、決定は後程の世話人会で説明をきき、意見交流。

4、すすめる会の活動についてのまとめは、計画がきちんとできるまで、とりあえず資料をきちんと保存しておく。

5、今年度の会計監査は適任者を次回にきめたい。

（榎本稲子）

△おねがい△

◇住所・お名前などの変更はできるだけ早く事務局または世話人にお知らせください。

◇郵便振替用紙が同封してありますので、お早めに会費の納入をおねがいします。